

協会記事

理事会（平成 21 年度第 7 回）

平成 22 年 3 月 16 日（火）17：30～20：45

当協会役員室にて開催。

出席者：松田時彦（会長）、長谷紘和（副会長）、野々村邦夫（副会長）、笠原順三、小出 仁、齊藤享治、高村弘毅、伊達二郎、松本 良、小川勇二郎、島崎英彦の各理事。岩田修二理事は欠席（委任状あり）。齊藤靖二、野上道男の両監事および事務局。

I. 議事録の承認

平成 21 年度第 6 回理事会議事録は承認された。

II. 報告

1. 編集委員会報告：笠原理事

(1) 地学雑誌 1027 号（118 巻 6 号）（特集号「海洋地殻内熱水循環と地下微生物圏の相互作用」+平成 20 年度助成金報告）1 月 19 日納本済み。1028 号（119 巻 1 号）通常号 2 月 25 日納本済み。以下、1029 号（119 巻 2 号）（特集号「日本列島および東アジアの地質構造形成史（Part I）」）4 月下旬、1030 号（119 巻 3 号）（特集号「グローバル気候変動（Part III）」）6 月下旬発行予定。なお、企画段階であるが、「ジオパークと地域振興」（120 巻 1 号）、「地層内の流体流動」、「都市気候」等が検討されている。現在、通常号投稿論文は、論説・総説・短報ほかをあわせて 14 論文である。

(2) 2010 年 1 月 25 日付で投稿規定を一部改定した。主な改定は、原稿の種類に「解説」を追加したこと、「論説、総説、短報、報告、資料、速報、解説、口絵、書評・紹介」に受理日を付すことの 2 点である。

(3) J-STAGE において、2 月 10 日より第 117 巻 1 号の公開がはじまった。近日中に第 118 巻 6 号、5 号を公開する予定。そのほかも準備できしだい順次公開していく。J-STAGE へのアクセス統計件数（2 月 10 日～28 日）が、JST より送られてきた。全文 PDF への外国からのアクセスも相当

数みられる。

(4) 遡及版 CD-ROM については、J-STAGE への掲載がはじまったので 118 巻以降は作成しないこととなった。ただし元データ（著者に別刷りとして渡している PDF ファイル）は今後も保存することとした。

2. 行事委員会報告：長谷理事（岩田理事代理）

(1) 平成 21 年度（平成 22 年 3 月 7 日）の日帰り見学会には、13 名（+4 名の案内者（行事委員））が参加し、多摩川の段丘地形、多摩川河床の堆積物や化石、湧水、地下水（井戸）、玉川上水などを見学した。

(2) 平成 22 年度年度春季講演会を、5 月 29 日（土）15 時より、協会講堂にて開催する。テーマは「ジオパークの新展開（仮題）」、講演者は、渡辺真人氏（産総研地質情報研究部門、日本ジオパーク委員会）である。

(3) 平成 22 年度海外見学旅行は、「アイスランドで地球の自然のしくみを観察する」をテーマとし、平成 22 年 8 月 17 日（日本・東京発）～8 月 26 日（帰国）9 泊 10 日の予定で開催される。案内者は、平川一臣氏（北海道大学大学院地球環境科学研究院）である。

(4) 平成 22 年度日帰り見学会は、「武蔵野の地下水」をテーマとし、5～6 月または 9～10 月の休日に実施する。案内者は、高村弘毅（立正大学）である。

3. 経理委員会報告：伊達理事

新公益法人への移行を念頭において、収支相償の関係を明らかにするため、来年度の収支予算書に事業区分ごとの収支を計上する内訳書を付属させることとした。地質図の頒布については、一般書店で扱っていないことなどを勘案し、これを公益事業に含めることとしている。予算書全体については審議事項となっている。

4. 広報委員会報告：松本理事

(1) 協会のホームページの更新について、前回（第 6 回）理事会で承認された方針に基づいて進めてきた作業が大詰めを迎えた。

トップページ（およびこれに連なる地学雑誌以外の部分）については4月中旬に一新される予定である。

- (2) 新しい協会パンフレットの内容について、メールを通じて寄せられた意見をもとに、最終版を提示する。とくに、会員（入会）資格の表現について一両日中に議論を収束させ、印刷にまわすことが了解された。

5. 渉外委員会報告：斉藤理事

産総研が担っているジオパーク関連の業務を継続することが困難になっており、東京地学協会が支援できないかとの打診が関係者からあった。担当理事が、もう少し詳しい事情と期待されている支援内容等を確認することとなった。

6. 地学史編纂委員会報告：高村理事

3月8日に同委員会を開催した。戦後日本の地学のうちの、「国土調査事業」、および「防災業務」の原稿について推敲を進めており、完成後、地学雑誌に投稿することとなった。同じく、「研究の成果」を地球物理学、海洋学、気象学、火山学の4分野に分けて担当者を決め、原稿案を練ることとなった。

7. 国際惑星地球年関連報告：松本理事

3月27日・28日に開催されるIYPEのクロージング・セレモニーの東京地学協会が担当する部分（下記）について紹介があり、プログラムなどをホームページに掲載することとなった。

日時：2010年3月27日（土）12時45分～15時

場所：富士ソフトアキバプラザ6F ロビー
およびメインホール

テーマ：「先史文化と新資源の国トルコを歩く」

8. 庶務委員会：長谷理事

2月12日に庶務委員会を開き、来年度の職員の見遇について委員会としての結論を得た（議題7で審議）。

III. 議題

1. 会員の入退会について

入会希望者：柏瀬陽一、戸丸 仁、榊原保志、浜田 崇、中江 訓、早川裕式、浅川賢一、山崎隆弘、以上8名の入会が承認された。

退会者：千藤忠昌会員が逝去された旨報告された。また、1名の希望退会者（根田克彦）があった旨報告された。

2. 「日本の地学史（仮題）」の出版について

これまで、地学雑誌に随時掲載してきた記事を基本にして、単行本として出版することが承認された。著作権の取扱いや出版の形態等を地学史編纂委員会で検討し、理事会に諮りながら具体化することとなった。

3. 褒章制度検討の進捗と今後の進め方について

前回理事会で紹介された3種（①東京地学協会メダル（Tokyo Geoscience Medal）、②東京地学協会賞（Tokyo Geoscience Award）、③東京地学協会特別賞（Tokyo Geoscience Special Award））の案に関して、これまでに寄せられた意見を整理した資料をもとに議論した。さらに広範な意見を集約すること、③の名称を、たとえば「普及功労賞」とすること、早期に意見が収斂しそうなもの（①および③）から実施する方向で、検討することとなった。

4. 国際地理オリンピックへの支援について

例年通り、10万円資金援助を行うことが承認された。

5. 「新資格ジオ・マスター」の後援について

特定非営利活動法人地質情報整備・活用機構主催「新資格ジオ・マスター」後援の依頼があった。この制度は、ジオパークや「地質百選」に関連して、地質ガイドとしてだけでなく、ツアーコンダクターとしての行動能力などをもった人材に与えられる資格検定試験である。初年度の活動について後援を行うことが承認された。

6. 平成22年度の事業計画ならびに収支予算について

両件の案について、各担当理事から説明があり、議論を行った。

(1) 事業計画のうち、②の地学雑誌の発行・

頒布に関連して、「年度末に会誌1巻を1枚のCD-ROMにまとめ、地学協会の原備データとする」との案文を、「CD-ROMで著者に提供される別刷に準じるデータを協会でも保存する」に修正すること、および、⑩の渉外活動に関連する事業費（予算）を予算書案と整合させて、「関連団体協賛・後援費100万円、および、委員会費10万円」との2段書きとすることが承認された。

(2) 予算書については、原案通り承認された。

7. その他

(1) 平成22年度の職員の処遇について

従来の「本俸月額」は「基本給」に一定の加算（加給）をしたものであるので、加給額を明示するように改め、「加給」欄を設けた。また、新しい俸給表では、従来、「加給については諸般の状況を勘案して庶務担当理事が決定する」となっている部分を「加給については諸般の状況を勘案して会長が庶務担当理事と相談して決定する」と改めたことが検討結果として報告され、承認された。

(2) 平成22年度第1回評議員会、および平成22年度（第131回）通常総会の日程・議題について

平成22年5月29日（土）12時30分～13時30分に第1回評議員会を、つづいて、13時40分～14時40分に第131回通常総会を開催すること、および議題については、いずれも①平成21年度事業報告・収支決算、②平成22年度事業計画・収支予算とすることが承認された。

(3) 平成22年度春季講演会の日程等について

日程については、上記通常総会につづき15時～16時30分とすること、演題を「ジオパークの新展開（仮題）」、講演者を渡辺真人（産総研地質情報研究部門、日本ジオパーク委員会）とすることが承認された。

(4) 次回理事会（平成22年度第1回）を平成22年5月18日（火）17時30分より協会役員室で開催すること、および主要な議題を平成21年度事業報告と決算報告とすることが承認された。